

福岡市

共働

福岡市では

医療機関・地域支援事業所従事者等を対象とした研修を平成26年度より実施し、また、障がい者等地域生活支援協議会区部会においても、医師やアウトリーチを行っている医療機関職員からの講話、事例検討などを行い、知識・問題点・目標の共有を図っています。

1 県又は政令市の基礎情報

福岡市



取組内容

- 多職種の地域移行支援者を対象に研修会を実施。
- 地域移行について先駆的な病院のヒアリングを実施。
- 障がい者等地域生活支援協議会区部会において、医師やアウトリーチを行っている医療機関職員からの講話、事例検討などを実施。

基本情報（都道府県等情報）

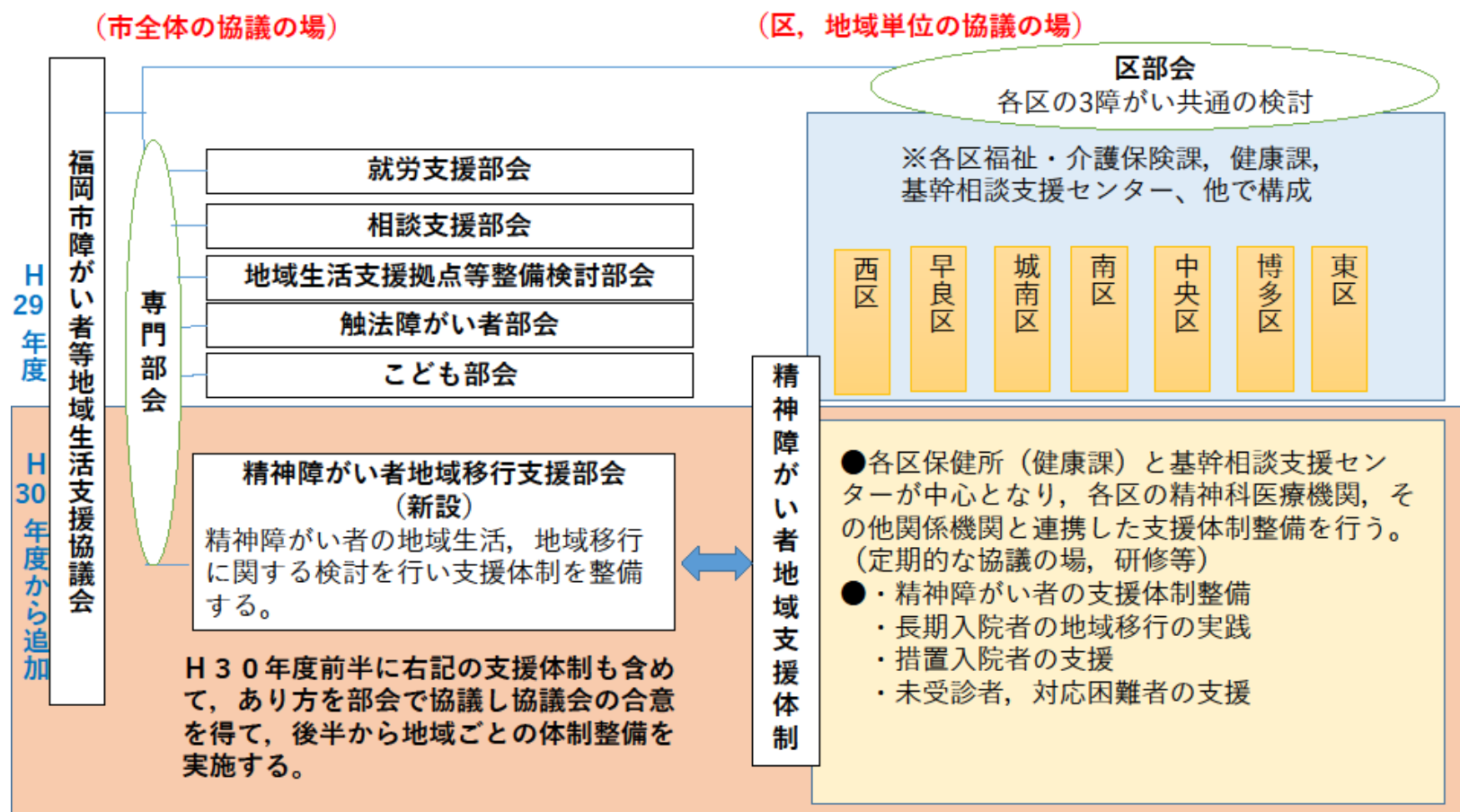
障害保健福祉圏域数 (H30年4月時点)	1	か所		
市町村数 (H30年4月時点)	1	市町村		
人口 (H30年4月時点)	1,570,095	人		
精神科病院の数 (H30年4月時点)	23	病院		
精神科病床数 (H30年4月時点)	3,927	床		
入院精神障害者数 (H29年6月時点)	合計	3,476 人		
	3か月未満 (%:構成割合)	728 人		
		209 %		
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	716 人		
		206 %		
	1年以上 (%:構成割合)	2,032 人		
	585 %			
	うち65歳未満	764 人		
	うち65歳以上	1,268 人		
退院率 (H28年6月時点)	入院後3か月時点	56.2 %		
	入院後6か月時点	82.1 %		
	入院後1年時点	90.3 %		
相談支援事業所数 (H30年5月時点)	基幹相談支援センター数	1 か所		
	一般相談支援事業所数	23 か所		
	特定相談支援事業所数	128 か所		
保健所数 (H30年4月時点)	7	か所		
(自立支援)協議会の開催頻度 (H29年度)	(自立支援)協議会	3 回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (H30年4月時点)	都道府県	有・無	—	か所
	障害保健福祉圏域	有	1 / 1	か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 1	か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数(目標値)	合計
平成27年6月末	753 人	598 人	2,154 人		3,505 人
平成28年6月末	796 人	587 人	2,113 人		3,496 人
平成29年6月末	728 人	716 人	2,032 人		3,476 人
平成32年度末				529~393 人	
平成36年度末				1,124~902 人	

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

福岡市障がい者等地域生活支援協議会内に「保健医療福祉関係者の協議の場」として、『精神障がい者地域移行支援部会』を設置。

本市における精神障がい者支援体制について関係者と協議・検討を行っていく。



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

【平成24年度】

■福岡市障がい者等地域生活支援協議会 設置

※各区部会についても同時に設置し、同年度中に活動を開始

【平成25年度】

■「福岡市障がい児・者等実態調査」の実施、分析による実態把握

【平成26年度】

■多職種向けの支援者研修会の実施

(第1回)「平成26年度改正精神保健福祉法に関する従事者研修」

参加者：医療機関、地域援助事業者、行政等 126人

(第2回)「地域移行支援の実際～事例を通してみえるもの～」等

参加者：地域援助事業者、市内医療機関・退院後生活環境相談員、行政職員等 109名

【平成27年度】

■630調査の分析等による実態把握

■多職種向けの支援者研修会の実施

(第1回)「在宅で使える障がい福祉サービスの概要」等

参加者：地域援助事業者、市内医療機関・退院後生活環境相談員、行政職員等 72名

(第2回)「長期入院者の地域移行支援について」等

対象者：地域援助事業者、市内医療機関・退院後生活環境相談員、行政職員等約100人

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

【平成28年度】

■630調査の分析等による実態把握

■多職種向けの支援者研修会の実施

「長期入院患者の地域移行支援について～なぜ地域移行が必要なのか、福岡市の現状～」等
参加者：地域援助事業者、市内医療機関・退院後生活環境相談員、行政職員等 83名

【平成29年度】

■平成30年4月の専門部会設置（協議の場の設置）へ向けて、準備会を6月より毎月開催。

■多職種向けの支援者研修会の実施

「精神障がい者の地域移行について

～精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて～」等

参加者：市近郊精神科医療機関・退院後生活環境相談員、訪問看護事業所、
地域援助事業者（障がい者基幹相談支援センター、指定一般相談支援事業所）、行政職員等 89名

【平成30年度】

■福岡市障がい者等地域生活支援協議会内に『精神障がい者地域移行支援部会』設置。

関係者と精神障がい者支援体制等について協議・検討開始

■多職種向けの支援者研修会の実施

・『精神障がい者地域移行支援部会』にてテーマや内容を検討し開催予定

・精神科看護協会と福岡市共催にて、研修会を開催予定（9月）

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 市内に既に先駆的取り組みをしている精神科病院があり、モデルケース構築に有益である。
2. 協議会の区部会を各区に設置しており、医療機関や相談支援事業所等との意見交換が定期的に行われている。
3. 自主的なピアサポート活動が活発

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	関係機関・住民等
1. 人材の育成 ・中核的人材 ・ピアサポーターの養成, 活用	・中核的人材やピアサポーターの役割や位置づけを明確化 ・研修会の実施 ・地域の実情に合わせて中核的人材を配置 ・ピアサポーターの活動体制の構築	行政側	研修会の実施。ピアスタッフの位置づけ。予算。
		医療側	病棟内でのピアサポートの活用。
		事業者側	研修会への参加を呼びかけ。
		関係機関・住民等	精神障がい者への理解の促進。
2. 各区等地域の実情に応じた支援体制の構築	・区またはエリアでの支援体制の検討	行政側	区の特徴をとらえた実効性ある体制づくり。
		医療側	長期入院者の退院へ向けての連携の促進。
		事業者側	長期入院者の退院へ向けての連携の促進。
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
中核的人材やピアサポーター養成のための研修会実施回数	中核的人材が増え、ピアサポーターが増えると長期入院者の退院支援への取り組みが促進されるため。	検討中	検討中
区部会によるネットワーク会議の開催状況	地域移行について協議を確実に実施するため。	なし	4ブロックにおいて実施

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 精神障がい者地域移行部会を設置し、支援体制の構築等について協議・検討を進める
2. 中核的人材育成のための多職種向け研修会の開催

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
4月	部会設置 (年度中に複数回実施予定)	精神障がい者支援体制等について協議・検討	
夏～秋	研修会	精神保健福祉センターおよび各区において支援者研修を実施	
冬頃	中間報告	協議会へ方向性や取り組みについて中間報告	
翌3月	報告	協議会へ取組や成果について報告	

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	2,154	2,113	2,032	1,886	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	4	8	12	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	—	—	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	0	21	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	0	0	0	10	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X	X	X	529~393	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及				529~393	313~302
⑧	認知症施策の推進				529~393	118~81

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。